

出産祝金支給条例の改正や 当初予算など43議案を可決

今回は	
報告	1件
市長提出議案	40件
議員提出議案	3件
請願	1件



3月定例会議案採決(議案第27号)

【議案第15号】八幡平市出産祝金支給条例の一部を改正する条例

50万円に増額し 第1子から支給

出産祝金の支給に係る対象者の範囲を拡大するとともに、出産祝金の額を改定しようとするものです。

Q 出産祝金の支給について、商品券なども検討したのか
伺う。

A 50万円の支給については、内部でも協議した結果、地域経済の効果や波及効果を考え、制限を設けないで買い物しやすい現金で一括支給する規定にした。

Q 2年以内に転出をした場合の返還については。

A 第1子から50万円と高額になったことから、3カ月以内に転出した場合は、全額の50万円、6カ月以内の転出は37万円(約75%)、1年以内の転出は25万円(50%)、1年6カ月以内の転出は12万円(約25%)を返還請求できる内容となっている。

【発議案第1号】ロシアのウクライナ侵攻に抗議し非難する決議について

軍事侵攻に抗議 平和的解決望む

ロシアは、2月24日にウクライナへの軍事侵攻を開始した。これは、他国の主権、領土を侵す行為であり、国連憲章に基づく平和の国際秩序を覆すものである。罪もない多くの一般市民が砲撃に巻き込まれ、負傷し、あるいは命を奪われている。戦火を逃れ国外へ避難し、過酷な生活を余儀なくされている者も大勢いる。また、核兵器使用の示唆で国際社会を威嚇することは、核戦争の危惧を抱かせるものである。わが国は唯一の被爆国として、惨禍を繰り返させてはならない。

八幡平市は、世界の恒久平和と核兵器の廃絶を希求し、平成20年3月に核兵器廃絶平和都市を宣言している。八幡平市議会は、ロシアによる軍事的暴挙に対し、抗議と非難の意を強く表明するとともに、ロシア軍の即時、完全、無条件での撤退を強く求め、平和的解決により国際社会の安定と平和を取り戻すことを切に望む。

交付金の見直し
国に中止求める

【議案第3号】「水田活用の直接支払交付金」の見直しの中止を求める意見書

政府は、深刻な米価下落に十分な対策をとらないまま、2021年11月19日、新たに26万トの主食用米生産量を削減する計画を発表した。同時に2022年度から「水田活用の直接支払交付金」を見直すことを発表した。その内容は、「加工用・飼料用米、麦、大豆、そばへの転作は、今後5年間に一度も水張りが行われない農地は令和9年度以降交付対象としない」、「多年生作物(牧草)に対する支援は、従来全ての飼料作物について10㍏当たり3・5万円交付されていたが、令和4年度からは、当年度産において種まきを行わず収穫を行うものは10㍏当たり1万円とする」というものである。これが実施されれば、永年生作物や牧草地利用など、転作に協力してきた農家への打撃は計り知れない。減反を拡大する一方で、これまで政府に長年協力してきた農家を交付金の対象から排除することは、到底受け入れられない。

【議案第37号】 苗代沢辺地に係る総合整備計画を定めることに関し議決を求めることについて

緊急流出入路を
田山PAに計画

苗代沢辺地の公共的施設の整備を図るため、新たに計画を定めようとするものです。

田山パーキングエリア緊急流入路、退出路の計画期間が4年度から7年度とあるが、事業の実現に向けての経緯と内容を伺う。

令和3年7月12日付けで、ネクスコ東日本十和田管理事務所から緊急流入路、退出路設置の承認をいただき、詳細設計を実施中である。4年度は、用地測量、不動産鑑定、公有財産の購入、土地購入と物件移転補償などを行う予定である。工事については、ネクスコ東日本十和田管理事務所が計画しているパーキングエリアのバリアフリー化工事と調整をしながら、5年度以降の実施を計画している。

政府は、深刻な米価下落に十分な対策をとらないまま、2021年11月19日、新たに26万トの主食用米生産量を削減する計画を発表した。同時に2022年度から「水田活用の直接支払交付金」を見直すことを発表した。その内容は、「加工用・飼料用米、麦、大豆、そばへの転作は、今後5年間に一度も水張りが行われない農地は令和9年度以降交付対象としない」、「多年生作物(牧草)に対する支援は、従来全ての飼料作物について10㍏当たり3・5万円交付されていたが、令和4年度からは、当年度産において種まきを行わず収穫を行うものは10㍏当たり1万円とする」というものである。これが実施されれば、永年生作物や牧草地利用など、転作に協力してきた農家への打撃は計り知れない。減反を拡大する一方で、これまで政府に長年協力してきた農家を交付金の対象から排除することは、到底受け入れられない。

【議案第37号】 苗代沢辺地に係る総合整備計画を定めることに関し議決を求めることについて

令和4年第1回定例会 賛否の分かれた議案の採決結果		議員名(会派名)																				議決結果	
議案名	議案第27号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	原案可決	
		関治人(八起会)	羽沢寿隆(八起会)	工藤多弘(無会派)	勝又安正(八起会)	北口功(無会派)	工藤隆一(八起会)	田村善男(八起会)	井上辰男(八起会)	立花安文(八起会)	渡辺義光(市民クラブ)	欠番	欠番	田村孝(八起会)	高橋悦郎(日本共産党)	熊澤博(自由クラブ)	関善次郎(自由クラブ)	高橋光幸(無会派)	米田定男(日本共産党)	小野寺昭一(八起会)	工藤剛(市民クラブ)		
令和4年度八幡平市一般会計予算		○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※賛成=○、反対=● 工藤剛議長は採決に加わりません



(八起会) 田村善男 議員



主食用米適正生産と減反

多収・低コスト栽培技術

問 適正生産のため、増える減反にどう取り組むか。

市長 多収・低コスト栽培技術について、関係機関や農家と導入可能なもの取り組みの協議を進める。

にどう取り組むか。

市長 21年時点の空き家は632件。今後、国の特別措置法改正が実効性のある法律となることに期待して動向を注視していく。

同組合の導入の考えは。

市長 「まちの人事部」の取り組みにより、求人企業と県内外からの就職希望者とのマッチングが進んでいる。労働力の確保と移住者の増を図っていく。

問 介護保険の補給給付見直しに係る被保険者への影響について伺う。

市長 県の令和4年1月の調査では、令和3年8月時点で補給給付の申請者が511人、認定が471人となっており、対象から外れた方は40人となっている。

ICTの活用



集積が進む水田整備

問 統合型校務支援システムの効果について伺う。

教育長 教職員の業務負担を軽減し、児童生徒に真に必要な指導・支援を行うためにICTを活用した業務改善が重要で効果がある。

空き家対策

問 市民の空き家解消要望

労働力減少対策

問 特定地域づくり事業協

補給給付制度

※各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。



(自由クラブ) 関善次郎 議員



価値ある山林の林道整備

伐期や間伐時期など判断

問 私有林において作業道が無いために搬出が困難な箇所が数多くある。山林の所有者には高齢者も多く、少ない年金収入から固定資産税を支払っている方々もいる。今まで丹精込めて育てた私有林を価値ある森林として活用するために林道、

作業道の整備を進めるべきではないか。
市長 林道は田山地区の戸鎖と瀬ノ沢を結ぶ天狗森線、作業道は浅沢地区の長前沢で計画しているが、どちらも着工時期は未定である。
問 早めに着工、完成すべきである。

市長 山林所有者の意向や伐期、間伐時期などを判断しながら進めたい。
ハロウスクールに1億6千万の補助
問 ハロウインターナショナルスクール安比に1億6400万円補助する計画は

どのような観点からなのか。
市長 地域振興や経済に効果が期待されることや、税収入が増加する見込みなど総合的な見地からである。
後期高齢者医療窓口負担に支援
問 後期高齢者医療窓口負

担は、現役並みの所得者を除き1割だが、一定の所得がある方は10月に1割から2割となる。食料品や灯油などの値上がりで生活が圧迫される状況で年金暮らしの高齢者の支援が必要では。
市長 総合的に勘案しながら、支援していきたい。



作業道の整備が待たれる私有林



(日本共産党) 米田定男 議員



学童職員の賃金引き上げ

引き上げ可能な措置を

問 社会全体の重大な問題の一つは、貧困と格差の拡大であり、その要因である低賃金の問題である。学童保育事業は指定管理者が担っており、支援員の賃金は市が直接責任を負っている。生計費を基準とした大幅な賃金引き上げが必要

と判断する。
市長 処遇改善補助金を活用して平均時給910円から1001円への引き上げが可能となる措置をした。
問 高校生の通学定期補助は10%だが、高負担の実態は大きく改善されていない。全ての子どもが安心して希

望する学校に進学できる環境をつくるために、そして子どもの成長に関わる条件について地域格差が存在してはならないという立場で、10%から最低でも20%への補助率の引き上げが必要である。
教育長 通学費の負担感は

大きいものと思量される。子育て支援策の拡充という観点から補助率の見直しについて検討の余地がある。
問 図書館事業の前進という立場から見れば、新図書館に駐車場が無いのは致命的欠陥である。教育委員会自身の整備方針「全ての人

が利用しやすいデザイン、バリアフリーに配慮した施設」という内容に反していると言わざるを得ない。
教育長 一般的には単独施設として駐車場スペースを確保して整備することが望ましい。地域事情を考慮した結果の判断である。



学童保育の子どもたち



(市民クラブ) 渡辺義光 議員



ハロウ安比8月29日開校

生徒と市民交流に期待

問 英国の名門私立校で450年の歴史を誇るハロウスクールと地元のホテルが提携したハロウインターナショナルスクール安比は8月29日開校と発表された。世界のトップで活躍するリーダーを育てるプロジェクトに注目が集まっている。

市長 ハロウスクールは世界的にも評価の高い教育の実践を通じて世界で活躍する人材を多数輩出している。本市の教育環境、多文化共生、国際交流、地域振興に効果が期待される。県と共に経営支援し、同校と三者地域連携協定を締結予定。

教育長 教育研究所に英語教育重点部会を設置し、ハロウスクールの生徒との交流の在り方を研究している。
大更駅東側の整備
問 国道282号(西根バイパス)、大更駅自由通路、市立病院開院などのインフ

ラ整備と利便性の向上により、両沼地区は人口や住宅が増加中である。まちづくりのモデル的地区として発展を遂げ、市内外からの吸引力が多い。整備構想は。
市長 「大更駅東側土地利用基本計画」に基づいて鋭意整備中である。松子踏切

改良協議、市道大更駅東線・赤森線は継続して工事を進める。大型ドラッグストア開業予定地への信号機設置は関係機関との協議を積極的に進める。市立病院の看板は、夏頃までに設置する。流域水路は配水システム水路断面調査を実施する。



ハロウ安比の議員視察(3月8日)

※各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。



はざわ ひさたか 羽沢寿隆 議員 (八起会)



期日前投票バス拡充せよ 今回の市選議は前回同様



移動期日前投票所

問 前回の選挙時に運行した期日前移動投票バスは、山間部の小さな集落が多い本市には画期的である。拡充していく計画はないか。
選挙管理委員長 一定の成果は把握しているが、今回の市選選に対しては、前回と同様である。

問 地域によっては、投票場まで5キロ以上離れた地区もある。移動手段を持たない高齢者にとっては、大変かかる仕組みだと思いが、
選挙管理委員長 市内には安代だけではなく松尾、西根にも同様の場所がある。今後検討してより良いもの

にしていかなければならぬと感じている。
日本遺産漆物語に本市も本腰入れよ
問 安比川流域漆物語が日本遺産に登録された。二戸市では、官民一体で盛り上げられているが、本市では、

市長 二戸市と合同で推進協議会を立ち上げ、保護、育成、販売促進のため計画的な事業運営を行っている。
問 二戸市では、テレビや新聞、パンフレットなどでPRを積極的に行っている。本市ではどうか。
市長 本市でも事あるごと



たちばな やすふみ 立花安文 議員 (八起会)



吉池貞蔵氏を名誉市民に 前向きに検討したい



吉池貞蔵氏を讃える顕彰碑

問 初代花き開発研究センター所長の吉池貞蔵氏を名誉市民にしてはどうか。夫婦で安代地区に住み、リンドウのオリジナル品種の開発を進め、市の日本一のリンドウ産地の基盤を築いた。
市長 安代りんどうは、10年以上にわたって、10億円

以上の年間販売額を維持している。その礎を築いた吉池氏は、名誉市民の称号を贈るにふさわしい人物と考え、名誉市民の称号授与を前向きに検討したい。
葉たばこの廃作に漆の植林進めては

問 当市の葉たばこ廃作戸数が28戸で、廃作面積は約18畝と聞く。廃作者の大半が安代地区で、令和4年度の安代地区の耕作戸数は3戸になる。廃作する山あいの傾斜地に、漆の植林を進めてはどうか。
市長 漆の木の樹液を採取

する目的に植林する場合は、農地転用許可を必要としなが、農業委員会への相談が必要である。
地域エネルギーの利益還元について
問 地域電力会社の設立はいつ頃をめどにしているの

か伺う。
市長 来年度、早々に勉強会を立ち上げる。
問 電源立地地域対策交付金の見直しは。
企画財政課長 安比地熱発電所が稼働すれば、5年間で5500万円が交付になる見込みである。



たかはし えつろう 高橋悦郎 議員 (日本共産党)



にぎわい創出の展望は 何年かけても達成する



大更駅前顔づくり施設建設予定地

問 大更駅前ににぎわいづくり、地元住民は期待をしている。計画では駅前に商店用の10区画を用意しているが、にぎわいある商店街をつくる確証はあるのか。
商工観光課長 来年から商店区画販売を始める。この商店街は「駅前顔づくり施設」

にきた市民をターゲットに販売することになる。
市長 巨額を投資してきた事業なので、目的は必ず達成していく。顔づくり施設が完成しても、すぐに商店街が上がるものではない。何年かけても必ずにぎわいある商店街をつくりたい。

問 令和3年産の米や野菜の価格が暴落した。市内全体の影響額はいくらになるのか。
農林課長 新岩手農協のデータによると、前年と比較し、米と野菜合わせて、3億900万円の売り上げ減少になっている。

問 農家の販売額が大きく減少している中で、新年度から「水田活用の直接支払交付金」の見直しが表示されているが内容を伺う。
農林課長 減反に植えた牧草への交付単価が10坪当たり3万5千円が1万円になる。市内全体で約1億4千

万円が交付金が減少する。
問 農家の収入が大きく減少する中、農業機械購入へ助成する制度が令和4年度で終了といわれているが、継続の考えはあるのか。
副市長 現行で継続するか、別の対策に変えるか、総合的に判断したい。

※各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。



北口 功 議員 (無会派)



農道整備と復旧計画は

県と協議検討し対処



雑草が繁茂する農道(時森地区)

問 岩屋地区の土砂が崩れた農道の復旧計画は。
市長 昨年12月大型土のうを水衝部に設置した。上部法面の復旧対策は県と協議しながら進めていく。

問 地域の大事な作業道である、時森地区の農道脇の立木の伐採や道路の拡幅を
市長 進める計画はあるか。立木処理や敷砂利は随時進める。農道の拡幅は排水路維持管理施設のため、拡幅改良の予定はない。

問 空き家から侵食するよ
市長 空き家を適切に管理する事は、所有者の責務であり、現在補助などの支援はない。

問 空き家対策の新たな政
市長 空家等対策の推進に関する特別措置法の施行から6年が経過した。国では自治体の状況を見ながら改正を検討している。

問 オートマチック限定免
市長 運転できない事態には、対策が必要と考えるが、消防団からの要望がないので検討はしていない。オートマチック消防車への入れ替えを現在計画している。

空き家による近隣住民への支援策は

消防団員への支援



工藤多弘 議員 (無会派)



顔づくり実施設計費用は

予算1億3千9百万円



市立図書館の移転は必要なのか

問 にぎわい創出などの機能を持つ複合施設の実施設計の概要について伺う。
市長 予備設計報告書が完成し、市立図書館、子育て施設、観光案内所や物販などの機能を備えた計画であり、各フロアの要望などを最大限にくり取り施設機能

問 図書館事業における具
市長 規模および建設費などの検討を加え、令和6年度の開設を目指し取り組んでいる。

問 JA新しいわて旧西根支
市長 自治会単位とするか

問 自主防災組織の結成時
市長 自主防災組織への助成制度は、設けていない。

問 自主防災組織の結成時
市長 自主防災組織への助成制度は、設けていない。



熊澤 博 議員 (自由クラブ)



交付金が28・6%に減額

国の予算で変更できない

問 牧草など飼料作物の水田交付金10万当たり3・5万円が4年度から種まきをしない収穫は1万円になり、これまでの28・6%に減額される。3・5万円欲しかったら毎年種をまけと言わんばかりである。牧草の種をまいた年は、収穫が期

市長 産地づくり交付金は国の予算であるため、市が単独で内容の変更をすることはできない。農水省の意向としては、収穫のみの年は10万当たり1万円を変更する予定はなく、産地交付金での追加的な助成も認め

問 今年度は1500万円の道路軽舗装整備事業で要望されている%路線中、5路線の計画である。かつての西根町のように、町道整備事業費の残金を流用することで、軽舗装を年間20路線、予算額6千万円に4倍化できないものなのか。

市長 全国には軽舗装が新規就農者の移住を促し、人口減少や高齢化問題を解決している村があるとの教えもいただいた。過疎債の有利な財源の下に、繰越財源や入札減などを勘案しながら、当初予算にプラス財源を投入し進捗を早めたい。



転作田の牧草のラップサイレージ

※各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。